

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月26日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03 - 5296 - 6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月20日に提出した第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（税効果会計関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 34,740千円	賞与引当金 36,350千円
たな卸資産に係る未実現利益 123,490	たな卸資産に係る未実現利益 182,790
未払事業税 18,038	未払事業税 37,906
ポイント引当金 40,879	ポイント引当金 51,362
その他 35,053	繰越欠損金 71,771
計 252,202	その他 23,086
繰延税金資産(固定)	計 403,268
役員退職慰労引当金 50,204千円	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 31,781	役員退職慰労引当金 27,511千円
繰越欠損金 92,832	退職給付引当金 30,958
減価償却費 24,830	繰越欠損金 276,636
土地評価差額 12,016	減価償却費 31,478
投資有価証券評価損 31,497	土地評価差額 12,016
貸倒引当金 40,700	減損損失 26,760
その他 71,555	投資有価証券評価損 208,528
計 355,419	貸倒引当金 34,595
評価性引当額 318,821	その他 62,251
繰延税金資産合計 288,801	計 710,736
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 587,953
貸倒引当金 623千円	繰延税金資産合計 526,051
計 623	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(固定)	貸倒引当金 183千円
その他有価証券評価差額金 415千円	未収事業税 1,740
土地評価差額 20,340	子会社留保利益 19,271
計 20,755	計 21,196
繰延税金負債合計 21,379	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 267,421	資産除去費用 7,398千円
	土地評価差額 20,340
	計 27,738
	繰延税金負債合計 48,935
	繰延税金資産の純額 477,116
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
住民税の均等割の金額 2.1%	住民税の均等割の金額 3.0%
評価性引当額 9.7%	評価性引当額 33.3%
試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%	試験研究費等の法人税額特別控除 1.7%
のれん償却額 4.7%	のれん償却額 7.6%
関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%	子会社留保利益 4.3%
その他 1.2%	還付法人税等差異調整額 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.4%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 34,740千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 123,490</p> <p>未払事業税 18,038</p> <p>ポイント引当金 40,879</p> <p>その他 35,053</p> <p>計 252,202</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 50,204千円</p> <p>退職給付引当金 31,781</p> <p>繰越欠損金 47,282</p> <p>減価償却費 24,830</p> <p>土地評価差額 12,016</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>その他 67,363</p> <p>計 274,179</p> <p>評価性引当額 237,580</p> <p>繰延税金資産合計 288,801</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 623千円</p> <p>計 623</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 415千円</p> <p>土地評価差額 20,340</p> <p>計 20,755</p> <p>繰延税金負債合計 21,379</p> <p>繰延税金資産の純額 267,421</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 36,350千円</p> <p>たな卸資産に係る未実現利益 182,790</p> <p>未払事業税 37,906</p> <p>ポイント引当金 51,362</p> <p>繰越欠損金 71,771</p> <p>その他 23,086</p> <p>計 403,268</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 27,511千円</p> <p>退職給付引当金 30,958</p> <p>繰越欠損金 276,636</p> <p>減価償却費 31,478</p> <p>土地評価差額 12,016</p> <p>減損損失 26,760</p> <p>投資有価証券評価損 2,008</p> <p>貸倒引当金 34,595</p> <p>その他 62,251</p> <p>計 504,216</p> <p>評価性引当額 381,433</p> <p>繰延税金資産合計 526,051</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 183千円</p> <p>未収事業税 1,740</p> <p>子会社留保利益 19,271</p> <p>計 21,196</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>資産除去費用 7,398千円</p> <p>土地評価差額 20,340</p> <p>計 27,738</p> <p>繰延税金負債合計 48,935</p> <p>繰延税金資産の純額 477,116</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.1%</p> <p>評価性引当額 9.7%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%</p> <p>のれん償却額 4.7%</p> <p>関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税の均等割の金額 3.0%</p> <p>評価性引当額 32.0%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.7%</p> <p>のれん償却額 7.6%</p> <p>子会社留保利益 4.3%</p> <p>還付法人税等差異調整額 1.2%</p> <p>合併による影響額 1.4%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.4%</p>